

事業環境に係る経営課題に関するアンケート調査結果

新井商工会議所・中小企業相談所

【調査概要】

当所では、会員事業所を対象（回答事業者数：156件/599件 回答率:26%）に、事業環境に係る経営課題に関する調査として、「エネルギー・原材料価格上昇、賃上げと価格転嫁、人材」に起因する事業活動への影響や、今後の支援ニーズなどを把握する為、令和6年12月23日～令和7年1月17日の間、景況調査と併せて調査を行いました。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります。

1. エネルギー・原材料価格上昇の影響について

エネルギー・原材料価格上昇は、ほとんどの事業所に何らかの悪影響を及ぼす結果となりました。

対策として、経費削減と価格転嫁を回答する事業所が多くありました。

(1)エネルギー・原材料価格の上昇が経営に及ぼす影響

エネルギー・原材料価格上昇による事業活動への影響として、「①悪影響がある」「②少し悪影響がある」を合わせると88.4%となり、ほとんどの事業所で悪い影響があるとされました。

【選択肢】

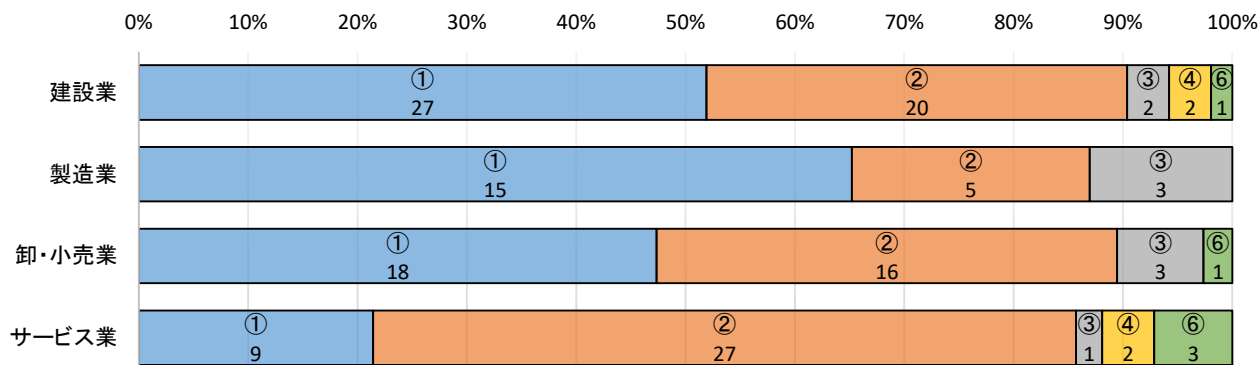
- ①悪影響がある
- ③影響はない
- ⑤好影響がある
- ⑦その他
- ②少し悪影響がある
- ④少し好影響がある
- ⑥分からない

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	52	100.0%	23	100.0%	38	100.0%	42	100.0%	155	100.0%
①	27	51.9%	15	65.2%	18	47.4%	9	21.4%	69	44.5%
②	20	38.5%	5	21.7%	16	42.1%	27	64.3%	68	43.9%
③	2	3.8%	3	13.0%	3	7.9%	1	2.4%	9	5.8%
④	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	4	2.6%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	1	1.9%	0	0.0%	1	2.6%	3	7.1%	5	3.2%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

88.4%

規模別	5人以下		6～10人		11～20人		21～50人		51人以上		合計	
全体数	76	100.0%	24	100.0%	25	100.0%	12	100.0%	18	100.0%	155	100.0%
①	35	46.1%	8	33.3%	13	52.0%	4	33.3%	9	50.0%	69	44.5%
②	30	39.5%	12	50.0%	11	44.0%	8	66.7%	7	38.9%	68	43.9%
③	5	6.6%	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	9	5.8%
④	3	3.9%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.6%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑥	3	3.9%	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.2%
⑦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

図表1-(1) 影響(業種別)



1. (1)で①悪影響がある、②少し悪影響がある を選択された方

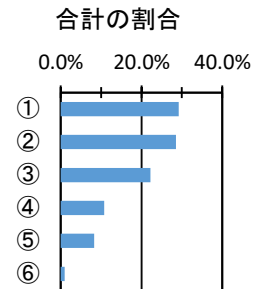
a. 悪影響の内容【複数回答】

悪影響の内容を尋ねたところ、「①燃料費の上昇」が29.2%、次いで「②仕入価格の上昇(28.6%)」「③光熱費の上昇(22.2%)」となり、80%を占める回答が上位3つに集中し事業活動に大きな影響を与えています。

【選択肢】

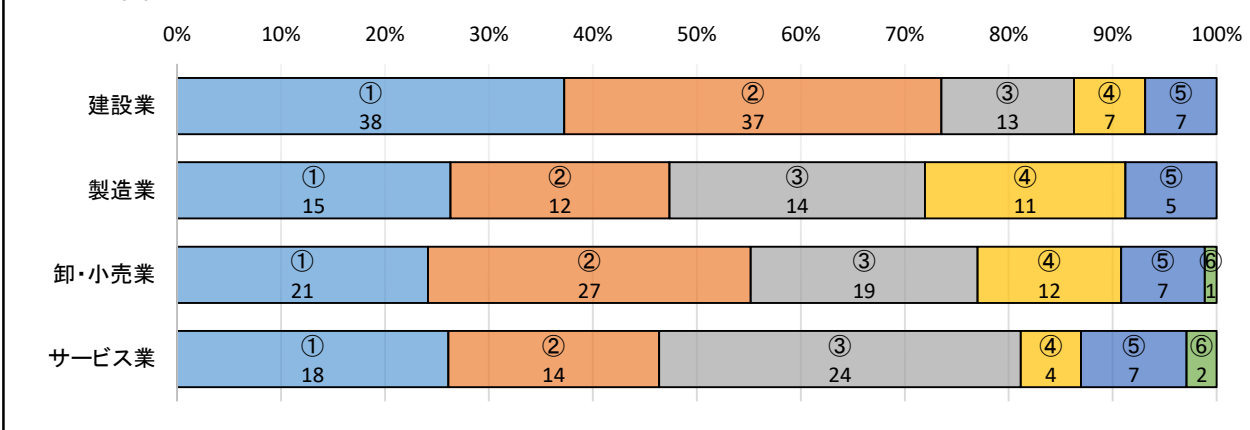
- ①燃料費の上昇
- ③光熱費の上昇
- ⑤売上の上昇
- ②仕入価格の上昇
- ④輸送費の上昇
- ⑥その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	102	100.0%	57	100.0%	87	100.0%	69	100.0%	315	100.0%
①	38	37.3%	15	26.3%	21	24.1%	18	26.1%	92	29.2%
②	37	36.3%	12	21.1%	27	31.0%	14	20.3%	90	28.6%
③	13	12.7%	14	24.6%	19	21.8%	24	34.8%	70	22.2%
④	7	6.9%	11	19.3%	12	13.8%	4	5.8%	34	10.8%
⑤	7	6.9%	5	8.8%	7	8.0%	7	10.1%	26	8.3%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	2	2.9%	3	1.0%



「⑥その他」の内容 ・商品単価の落ち込み ・経費増加 ・物品購入費用の上昇

図表1-(1)-a 悪影響の内容(業種別)



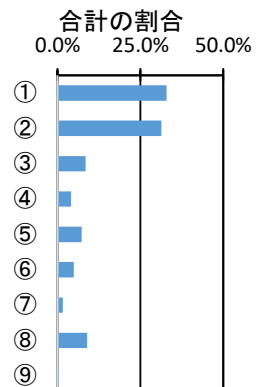
(2)エネルギー・原材料価格の上昇への対策としてどのような対策をお考えですか

エネルギー・原材料価格上昇への対策として「経費の削減」が32.9%と最も高くなり、次いで「販売価格への転嫁」が31.3%となりました。なお、販売価格への転嫁状況については次項〔2-(2)〕で調査を行っています。

【選択肢】

- ①経費の削減
- ④仕入先の変更
- ⑦輸送費の上昇
- ②販売価格への転嫁
- ⑤代替品の検討
- ⑧売上の減少
- ③仕入先との値下げ交渉
- ⑥省エネ設備の導入
- ⑨その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	84	100.0%	48	100.0%	58	100.0%	56	100.0%	246	100.0%
①	26	31.0%	11	22.9%	23	39.7%	21	37.5%	81	32.9%
②	24	28.6%	18	37.5%	18	31.0%	17	30.4%	77	31.3%
③	10	11.9%	4	8.3%	4	6.9%	3	5.4%	21	8.5%
④	3	3.6%	4	8.3%	1	1.7%	2	3.6%	10	4.1%
⑤	5	6.0%	7	14.6%	4	6.9%	2	3.6%	18	7.3%
⑥	6	7.1%	3	6.3%	2	3.4%	1	1.8%	12	4.9%
⑦	2	2.4%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.8%	4	1.6%
⑧	7	8.3%	1	2.1%	5	8.6%	9	16.1%	22	8.9%
⑨	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%



2. 賃上げと価格転嫁について

大半の事業所で社員の待遇改善と最低賃金の引き上げに対応するために賃上げが実施されましたが、販売価格への転嫁はほとんどできていない状態との回答が多数になりました。

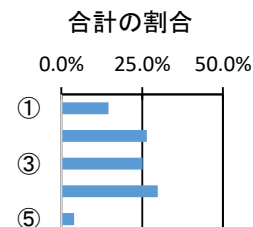
(1)2024年度の賃上げ状況

2024年度の賃上げ状況として、賃上げを行った事業所は全体で66.3%となりましたが、選択肢別では「賃上げを行う予定はない」が最上位、次いで「3%以上5%未満の賃上げを行った」となりました。※「④賃上げを行う予定はない」の大半は、5人以下の事業所回答であり、従業員なしの事業所回答も一定数含まれると推察されます。

【選択肢】

- ①5%以上の賃上げを行った
②3%以上5%未満の賃上げを行った
③3%未満の賃上げを行った
④賃上げを行う予定はない
⑤その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	50	100.0%	23	100.0%	38	100.0%	40	100.0%	151	100.0%
①	10	20.0%	3	13.0%	6	15.8%	3	7.5%	22	14.6%
②	11	22.0%	10	43.5%	11	28.9%	8	20.0%	40	26.5%
③	16	32.0%	2	8.7%	6	15.8%	14	35.0%	38	25.2%
④	13	26.0%	8	34.8%	14	36.8%	10	25.0%	45	29.8%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	5	12.5%	6	4.0%



規模別	5人以下		6~10人		11~20人		21~50人		51人以上		合計	
全体数	73	100.0%	23	100.0%	25	100.0%	12	100.0%	18	100.0%	151	100.0%
①	11	15.1%	3	13.0%	3	12.0%	0	0.0%	5	27.8%	22	14.6%
②	11	15.1%	6	26.1%	14	56.0%	4	33.3%	5	27.8%	40	26.5%
③	9	12.3%	9	39.1%	7	28.0%	6	50.0%	7	38.9%	38	25.2%
④	38	52.1%	4	17.4%	1	4.0%	2	16.7%	0	0.0%	45	29.8%
⑤	4	5.5%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	6	4.0%

66.3%

「⑤その他」の内容 ・該当なし ・支払いなし ・市役所との整合性で判断 ・新潟県最低賃金によるもの

【2. (1)で①5%以上の賃上げ、②3%以上5%未満、③3%未満 を選択された方】

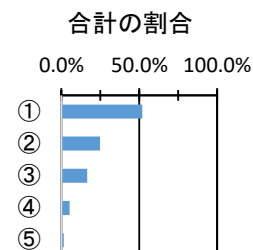
a. 実施の賃上げ内容【複数回答】

賃上げを行った事業所へ、賃上げの内容を尋ねたところ、全業種で「①ベースアップ」、「②定期昇給」の割合が多くなりました。

【選択肢】

- ①ベースアップ
②定期昇給
③賞与増額
④一時金の支給
⑤その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	52	100.0%	17	100.0%	29	100.0%	35	100.0%	133	100.0%
①	25	48.1%	7	41.2%	18	62.1%	19	54.3%	69	51.9%
②	12	23.1%	8	47.1%	6	20.7%	7	20.0%	33	24.8%
③	13	25.0%	1	5.9%	4	13.8%	4	11.4%	22	16.5%
④	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	14.3%	7	5.3%
⑤	0	0.0%	1	5.9%	1	3.4%	0	0.0%	2	1.5%



規模別	5人以下		6~10人		11~20人		21~50人		51人以上		合計	
全体数	41	56.2%	23	100.0%	33	132.0%	13	108.3%	23	127.8%	133	88.1%
①	21	28.8%	11	47.8%	21	84.0%	6	50.0%	10	55.6%	69	45.7%
②	9	12.3%	5	21.7%	6	24.0%	5	41.7%	8	44.4%	33	21.9%
③	8	11.0%	6	26.1%	4	16.0%	1	8.3%	3	16.7%	22	14.6%
④	2	2.7%	1	4.3%	2	8.0%	1	8.3%	1	5.6%	7	4.6%
⑤	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	2	1.3%

「⑤その他」の内容 ・休日を増やした

b. 賃上げを行う理由【複数回答】

賃上げを行う理由としては、「③社員の待遇改善」「⑥最低賃金引上げに対応」「④物価上昇への対応」「②人材確保」が上位となり、上位4項目の回答が全体の85%を占めました。

【選択肢】

- ①業績の改善・向上 ③社員の待遇改善 ⑤同業他社が行うので ⑦政府からの賃上げ要請に呼応
 ②人材確保 ④物価上昇への対応 ⑥最低賃金引上げに対応 ⑧その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計		合計の割合 0.0% 15.0% 30.0%
全体数	68	100.0%	28	100.0%	44	100.0%	44	100.0%	184	100.0%	
①	7	10.3%	2	7.1%	4	9.1%	2	4.5%	15	8.2%	
②	14	20.6%	3	10.7%	7	15.9%	7	15.9%	31	16.8%	
③	22	32.4%	9	32.1%	9	20.5%	13	29.5%	53	28.8%	
④	14	20.6%	5	17.9%	8	18.2%	6	13.6%	33	17.9%	
⑤	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	2	1.1%	
⑥	7	10.3%	7	25.0%	15	34.1%	11	25.0%	40	21.7%	
⑦	3	4.4%	2	7.1%	1	2.3%	4	9.1%	10	5.4%	
⑧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

2. (1)で③3%未満、④賃上げを行う予定はない を選択された方

c. 3%以上の賃上げを行わない理由【複数回答】

3%以上の賃上げを行わない理由を尋ねたところ、「⑤今後の事業見通しに不安があるため」が最上位となり、次いで価格転嫁に関する選択肢（①②③）が続きました。

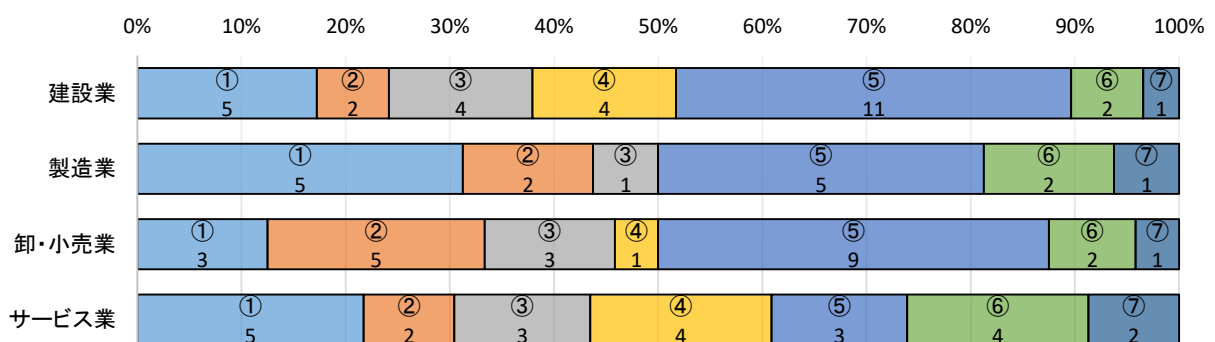
【選択肢】

- ①原材料価格の上昇分を価格転嫁できていないため ⑤今後の事業見通しに不安があるため
 ②燃料費・水道光熱費の上昇分を価格転嫁できていないため ⑥これまでの賃上げにより、さらに賃上げを行う余力がないため
 ③人件費の上昇分を価格転嫁できていないため ⑦その他
 ④人手不足による人員の確保を優先する必要があるため

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計		合計の割合 0.0% 20.0% 40.0%
全体数	29	100.0%	16	100.0%	24	100.0%	23	100.0%	92	100.0%	
①	5	17.2%	5	31.3%	3	12.5%	5	21.7%	18	19.6%	
②	2	6.9%	2	12.5%	5	20.8%	2	8.7%	11	12.0%	
③	4	13.8%	1	6.3%	3	12.5%	3	13.0%	11	12.0%	
④	4	13.8%	0	0.0%	1	4.2%	4	17.4%	9	9.8%	
⑤	11	37.9%	5	31.3%	9	37.5%	3	13.0%	28	30.4%	
⑥	2	6.9%	2	12.5%	2	8.3%	4	17.4%	10	10.9%	
⑦	1	3.4%	1	6.3%	1	4.2%	2	8.7%	5	5.4%	

「⑦その他」の内容 ・本社判断 ・収益の落ち込み ・5か年計画で賃上げを実施している ・個人事業主の為

図表2-(1)-c 理由(業種別)



(2)①:物価(エネルギー・原材料)上昇 ②:人件費上昇 の販廃価格への転嫁について

物価・人件費ともに「③0～39%転嫁できている」が最上位で転嫁割合は低く、多くの事業所でコスト上昇分の6割以上を事業所が負担している状況となっています。

【選択肢】

- ①100%～80%転嫁できている ③0～39%転嫁できている ⑤その他
 ②40%～79%転嫁できている ④影響・必要ない

①: 物価 (エネルギー ・原材料) 上昇	業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
	全体数	48	100.0%	23	100.0%	38	100.0%	39	100.0%	148	100.0%
①	3	6.3%	4	17.4%	4	10.5%	2	5.1%	13	8.8%	
②	12	25.0%	3	13.0%	8	21.1%	3	7.7%	26	17.6%	
③	27	56.3%	14	60.9%	17	44.7%	16	41.0%	74	50.0%	
④	6	12.5%	0	0.0%	7	18.4%	15	38.5%	28	18.9%	
⑤	0	0.0%	2	8.7%	2	5.3%	3	7.7%	7	4.7%	

「⑤その他」の内容 ・転嫁できていない、出来ない ・当工場では把握できかねます

②: 人件費 上昇	業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
	全体数	48	100.0%	23	100.0%	38	100.0%	39	100.0%	148	100.0%
①	2	4.2%	2	8.7%	3	7.9%	2	5.1%	9	6.1%	
②	11	22.9%	4	17.4%	3	7.9%	2	5.1%	20	13.5%	
③	26	54.2%	11	47.8%	15	39.5%	17	43.6%	69	46.6%	
④	9	18.8%	2	8.7%	14	36.8%	14	35.9%	39	26.4%	
⑤	0	0.0%	4	17.4%	3	7.9%	4	10.3%	11	7.4%	

「⑤その他」の内容 ・該当なし ・転嫁できていない、出来ない ・当工場では把握できかねます

3. 人材確保の状況と課題について

建設業を中心として全体的に人材が不足しているが、求人募集しても応募が少ない状況が続いています。外国人の採用については消極的で、言語の壁や環境整備などを不安視する回答が多くなりました。

(1)人材確保の状況

人材確保の状況として、選択肢別では「③適正」が36.6%と最上位となりましたが、「不足」項目（④⑤）合算では47.1%となり、特に建設業では約7割の事業所が「不足」と回答しています。※「③適正」の事業所には、従業員なしの事業所回答も一定数含まれると推察されます。

【選択肢】

- ①充足している ③適正 ④どちらかというと不足している
 ②どちらかというと充足している ⑤不足している

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	50	100.0%	23	100.0%	38	100.0%	42	100.0%	153	100.0%
①	1	2.0%	4	17.4%	6	15.8%	3	7.1%	14	9.2%
②	5	10.0%	3	13.0%	1	2.6%	2	4.8%	11	7.2%
③	10	20.0%	7	30.4%	20	52.6%	19	45.2%	56	36.6%
④	21	42.0%	7	30.4%	7	18.4%	9	21.4%	44	28.8%
⑤	13	26.0%	2	8.7%	4	10.5%	9	21.4%	28	18.3%

47.1%

規模別	5人以下		6～10人		11～20人		21～50人		51人以上		合計	
全体数	74	100.0%	24	100.0%	25	100.0%	12	100.0%	18	100.0%	153	100.0%
①	7	9.5%	2	8.3%	3	12.0%	1	8.3%	1	5.6%	14	9.2%
②	5	6.8%	1	4.2%	1	4.0%	1	8.3%	3	16.7%	11	7.2%
③	39	52.7%	10	41.7%	5	20.0%	0	0.0%	2	11.1%	56	36.6%
④	11	14.9%	9	37.5%	10	40.0%	8	66.7%	6	33.3%	44	28.8%
⑤	12	16.2%	2	8.3%	6	24.0%	2	16.7%	6	33.3%	28	18.3%

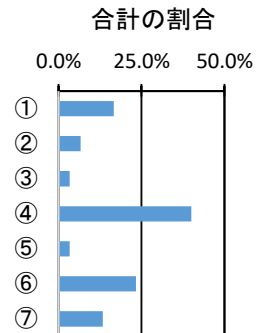
【3. (1)で①充足している、②どちらかという充足している を選択された方】

a. 人材が充足している背景【複数回答】

【選択肢】

- ①十分な応募がある
- ②賃金の水準が高い
- ③福利厚生が充実している
- ④仕事内容に満足を得られている
- ⑤ロボット等を活用した省力化
- ⑥事業の縮小
- ⑦その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	6	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	7	100.0%	30	100.0%
①	2	33.3%	1	12.5%	1	11.1%	1	14.3%	5	16.7%
②	1	16.7%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	6.7%
③	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	3.3%
④	2	33.3%	1	12.5%	5	55.6%	4	57.1%	12	40.0%
⑤	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
⑥	3	50.0%	3	37.5%	1	11.1%	0	0.0%	7	23.3%
⑦	0	0.0%	2	25.0%	1	11.1%	1	14.3%	4	13.3%



「⑦その他」の内容 ・一人の為 ・賃金水準を引き上げたことにより、人件費が上昇し、新規採用できない

【3. (1)で④どちらかという不足している、⑤不足している を選択された方】

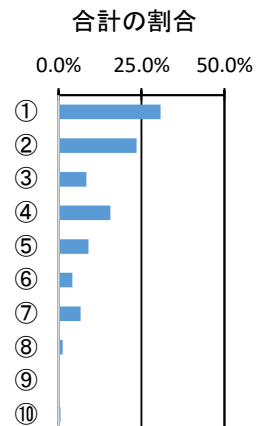
b. 人材が不足している原因【複数回答】

人材が不足する事業所に対して不足する原因を尋ねたところ、「①求人しても応募がない」「②業界の人気のない」「④労働環境が厳しいと受け止められる」が上位となりました。

【選択肢】

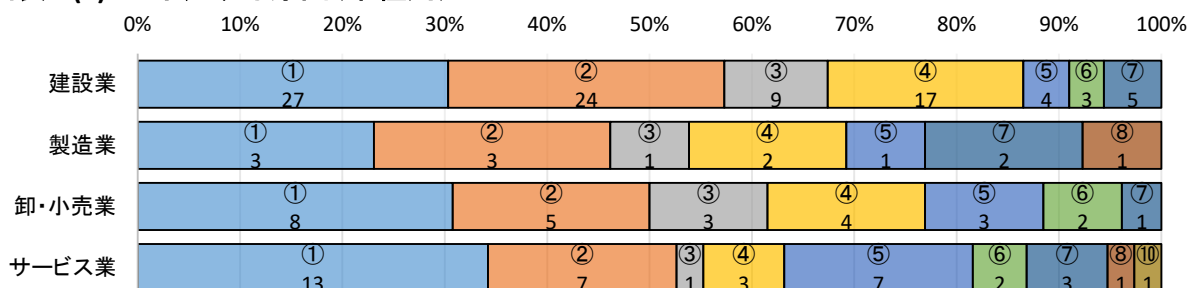
- ①求人しても応募がない
- ②業界の人気のない
- ③企業の知名度が低い
- ④労働環境が厳しいと受け止められる
- ⑤賃金などに満足が得られない
- ⑥仕事内容に満足が得られない
- ⑦離職者・定年退職者の増加
- ⑧業容の拡大、新事業・分野への参入
- ⑨顧客ニーズの多様化
- ⑩その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	89	100.0%	13	100.0%	26	100.0%	38	100.0%	166	100.0%
①	27	30.3%	3	23.1%	8	30.8%	13	34.2%	51	30.7%
②	24	27.0%	3	23.1%	5	19.2%	7	18.4%	39	23.5%
③	9	10.1%	1	7.7%	3	11.5%	1	2.6%	14	8.4%
④	17	19.1%	2	15.4%	4	15.4%	3	7.9%	26	15.7%
⑤	4	4.5%	1	7.7%	3	11.5%	7	18.4%	15	9.0%
⑥	3	3.4%	0	0.0%	2	7.7%	2	5.3%	7	4.2%
⑦	5	5.6%	2	15.4%	1	3.8%	3	7.9%	11	6.6%
⑧	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	2.6%	2	1.2%
⑨	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	0.6%



「⑩その他」の内容 ・資格保持者不足

図表3-(1)-b 不足する原因(業種別)



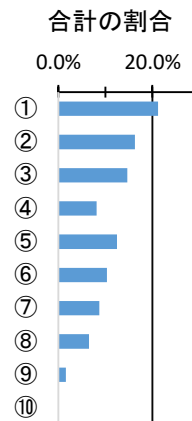
c. 人手不足による懸念内容【複数回答】

人手不足による懸念としては「①売上機会の損失」をはじめ、様々な項目に回答されています。

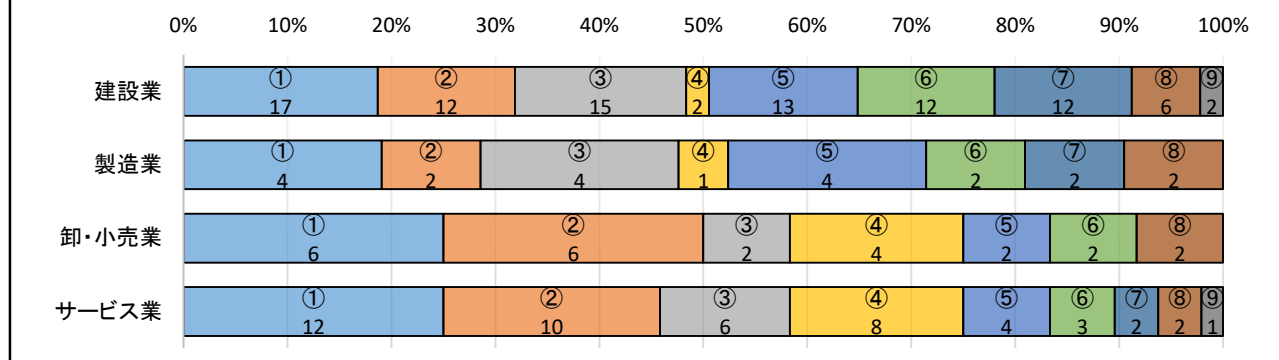
【選択肢】

- ①売上機会の損失
- ②労働環境の悪化
- ③技術・ノウハウの継承難
- ④商品・サービスの質の低下
- ⑤工期・納期の遅れ
- ⑥事業の継続難
- ⑦外注費の増加
- ⑧人件費の増加
- ⑨取引先・顧客離れ
- ⑩その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	91	100.0%	21	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	184	100.0%
①	17	18.7%	4	19.0%	6	25.0%	12	25.0%	39	21.2%
②	12	13.2%	2	9.5%	6	25.0%	10	20.8%	30	16.3%
③	15	16.5%	4	19.0%	2	8.3%	6	12.5%	27	14.7%
④	2	2.2%	1	4.8%	4	16.7%	8	16.7%	15	8.2%
⑤	13	14.3%	4	19.0%	2	8.3%	4	8.3%	23	12.5%
⑥	12	13.2%	2	9.5%	2	8.3%	3	6.3%	19	10.3%
⑦	12	13.2%	2	9.5%	0	0.0%	2	4.2%	16	8.7%
⑧	6	6.6%	2	9.5%	2	8.3%	2	4.2%	12	6.5%
⑨	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	3	1.6%
⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



図表3-(1)-c 懸念内容(業種別)



d. 来年の人手不足への対応【複数回答】

【選択肢】

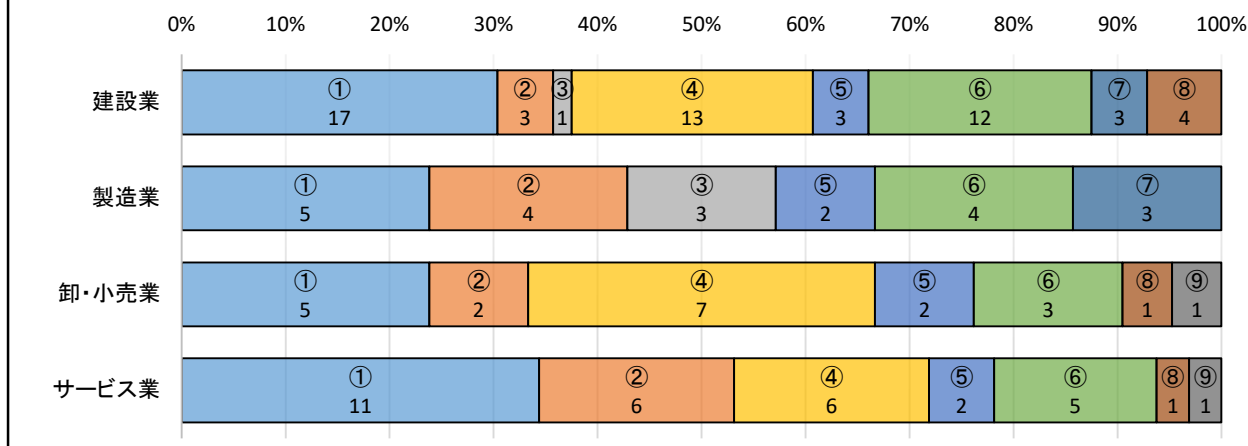
- ①正社員の登用
- ②パートタイム・スキマバイトの増加
- ③派遣労働者雇用
- ④求人条件の緩和
- ⑤在職者の賃金改善による生産性向上
- ⑥再雇用・定年延長
- ⑦省力化投資・外注
- ⑧業務量削減・事業縮小
- ⑨その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	56	100.0%	21	100.0%	21	100.0%	32	100.0%	130	100.0%
①	17	30.4%	5	23.8%	5	23.8%	11	34.4%	38	29.2%
②	3	5.4%	4	19.0%	2	9.5%	6	18.8%	15	11.5%
③	1	1.8%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.1%
④	13	23.2%	0	0.0%	7	33.3%	6	18.8%	26	20.0%
⑤	3	5.4%	2	9.5%	2	9.5%	2	6.3%	9	6.9%
⑥	12	21.4%	4	19.0%	3	14.3%	5	15.6%	24	18.5%
⑦	3	5.4%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	4.6%
⑧	4	7.1%	0	0.0%	1	4.8%	1	3.1%	6	4.6%
⑨	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	3.1%	2	1.5%



「⑨その他」の内容 ・時短営業、短時間集中 ・タイミーの活用

図表3-(1)-d 来年の人手不足への対応(業種別)



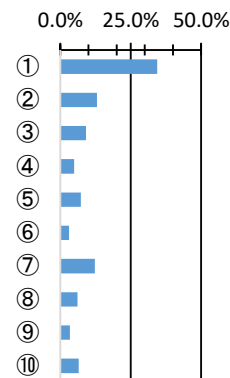
(2)従業員を確保する手段【複数回答】

募集手段として「①ハローワーク」を上げる回答が多くなりました。規模別にみると「5人以下」の事業所は「⑦縁故採用」、「51人以上」の大規模事業所は「⑧合同説明会」の回答が多くなっています。

【選択肢】

- ①ハローワーク
- ②就職情報サイト
- ③自社ホームページ・ポスター
- ④人材紹介会社
- ⑤リファラル採用
- ⑥学校からの紹介
- ⑦縁故採用
- ⑧合同企業説明会
- ⑨ヘッドハンティング
- ⑩その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	88	100.0%	39	100.0%	61	100.0%	74	100.0%	262	100.0%
①	34	38.6%	18	46.2%	15	24.6%	23	31.1%	90	34.4%
②	12	13.6%	4	10.3%	9	14.8%	9	12.2%	34	13.0%
③	8	9.1%	1	2.6%	6	9.8%	9	12.2%	24	9.2%
④	4	4.5%	1	2.6%	2	3.3%	6	8.1%	13	5.0%
⑤	8	9.1%	2	5.1%	4	6.6%	5	6.8%	19	7.3%
⑥	2	2.3%	3	7.7%	2	3.3%	1	1.4%	8	3.1%
⑦	7	8.0%	6	15.4%	11	18.0%	8	10.8%	32	12.2%
⑧	5	5.7%	3	7.7%	3	4.9%	5	6.8%	16	6.1%
⑨	7	8.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	1.4%	9	3.4%
⑩	1	1.1%	0	0.0%	9	14.8%	7	9.5%	17	6.5%



規模別	5人以下		6～10人		11～20人		21～50人		51人以上		合計	
全体数	83	100.0%	32	100.0%	57	100.0%	26	100.0%	64	100.0%	198	100.0%
①	25	30.1%	18	56.3%	20	35.1%	11	42.3%	16	25.0%	90	45.5%
②	6	7.2%	3	9.4%	10	17.5%	3	11.5%	12	18.8%	34	17.2%
③	4	4.8%	1	3.1%	8	14.0%	4	15.4%	7	10.9%	24	12.1%
④	1	1.2%	1	3.1%	4	7.0%	1	3.8%	6	9.4%	13	6.6%
⑤	5	6.0%	4	12.5%	3	5.3%	2	7.7%	5	7.8%	19	9.6%
⑥	2	2.4%	1	3.1%	1	1.8%	0	0.0%	4	6.3%	8	4.0%
⑦	20	24.1%	4	12.5%	4	7.0%	2	7.7%	2	3.1%	32	16.2%
⑧	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%	3	11.5%	11	17.2%	16	8.1%
⑨	5	6.0%	0	0.0%	3	5.3%	0	0.0%	1	1.6%	9	4.5%
⑩	15	18.1%	0	0.0%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	17	8.6%

「⑩その他」の内容

- ・プロジェクトによって都度適性パートナーに直接連絡(外注)
- ・スキマバイト(タイミー、メルカリハロー)の活用
- ・何もしていない ・採用の予定なし、必要なし

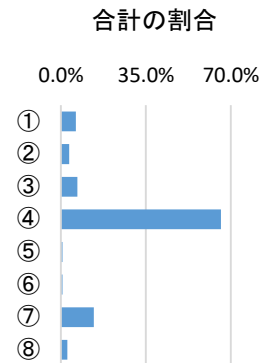
(3)外国人の採用状況について【複数回答】

外国人の採用については「④採用予定なし」の回答が大半を占めました。

【選択肢】

- ①現在、採用中
- ②今後、採用予定
- ③検討中
- ④採用予定なし
- ⑤採用を止めた
- ⑥採用方法が不明
- ⑦未定・不明
- ⑧その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	49	100.0%	23	100.0%	36	100.0%	39	100.0%	147	100.0%
①	3	6.1%	3	13.0%	2	5.6%	1	2.6%	9	6.1%
②	0	0.0%	3	13.0%	1	2.8%	1	2.6%	5	3.4%
③	7	14.3%	1	4.3%	1	2.8%	1	2.6%	10	6.8%
④	30	61.2%	12	52.2%	28	77.8%	27	69.2%	97	66.0%
⑤	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	0.7%
⑦	8	16.3%	4	17.4%	3	8.3%	5	12.8%	20	13.6%
⑧	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	3	7.7%	4	2.7%



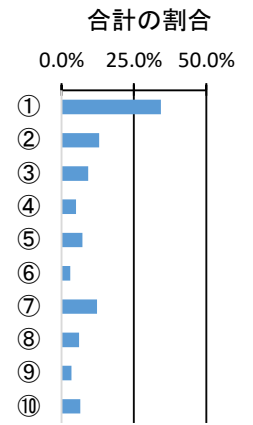
(4)外国人採用の課題について【複数回答】

課題として「①日本語教育や受入れ環境制度の不安」が最上位となり、次いで「②在留資格や手続きに関する正確な情報が分からない」「⑦外国人雇用に関する相談先が分からない」が上位になりました。

【選択肢】

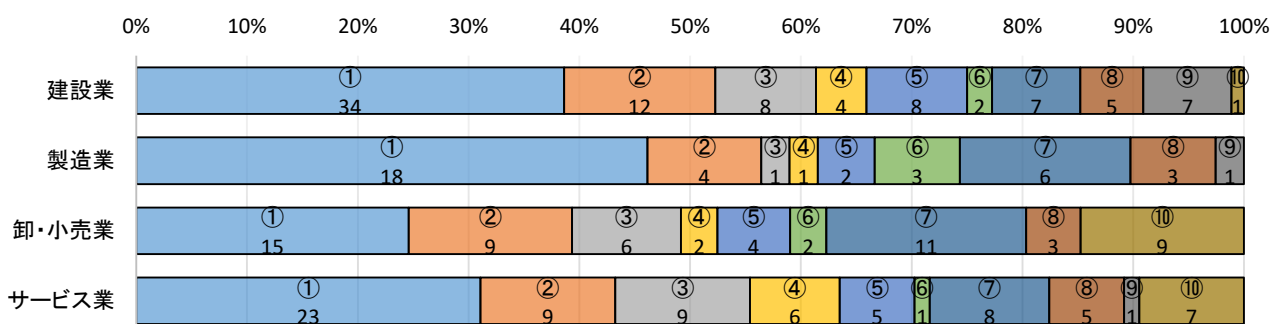
- ①日本語教育や受入環境整備に不安がある
- ②在留資格や手続きに関する正確な情報が分からない
- ③外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない
- ④採択時に翻訳・通訳支援が必要
- ⑤効果的な採用手法が分からない
- ⑥在留資格が合わない
- ⑦外国人雇用に関する相談先が分からない
- ⑧特になし
- ⑨その他

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	88	100.0%	39	100.0%	61	100.0%	74	100.0%	262	100.0%
①	34	38.6%	18	46.2%	15	24.6%	23	31.1%	90	34.4%
②	12	13.6%	4	10.3%	9	14.8%	9	12.2%	34	13.0%
③	8	9.1%	1	2.6%	6	9.8%	9	12.2%	24	9.2%
④	4	4.5%	1	2.6%	2	3.3%	6	8.1%	13	5.0%
⑤	8	9.1%	2	5.1%	4	6.6%	5	6.8%	19	7.3%
⑥	2	2.3%	3	7.7%	2	3.3%	1	1.4%	8	3.1%
⑦	7	8.0%	6	15.4%	11	18.0%	8	10.8%	32	12.2%
⑧	5	5.7%	3	7.7%	3	4.9%	5	6.8%	16	6.1%
⑨	7	8.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	1.4%	9	3.4%
⑩	1	1.1%	0	0.0%	9	14.8%	7	9.5%	17	6.5%



「⑩その他」の内容 ・接客業としての不安 ・採用予定なし ・費用が高額

図表4 会議所へ求める力(業種別)



4. 会議所に求める(又は力を入れて欲しい)事業活動について

会議所に求める事業活動として、「補助金・助成金の活用支援」が圧倒的に多くなりました。
次いで、「人材確保・育成支援」などが上位を占めました。

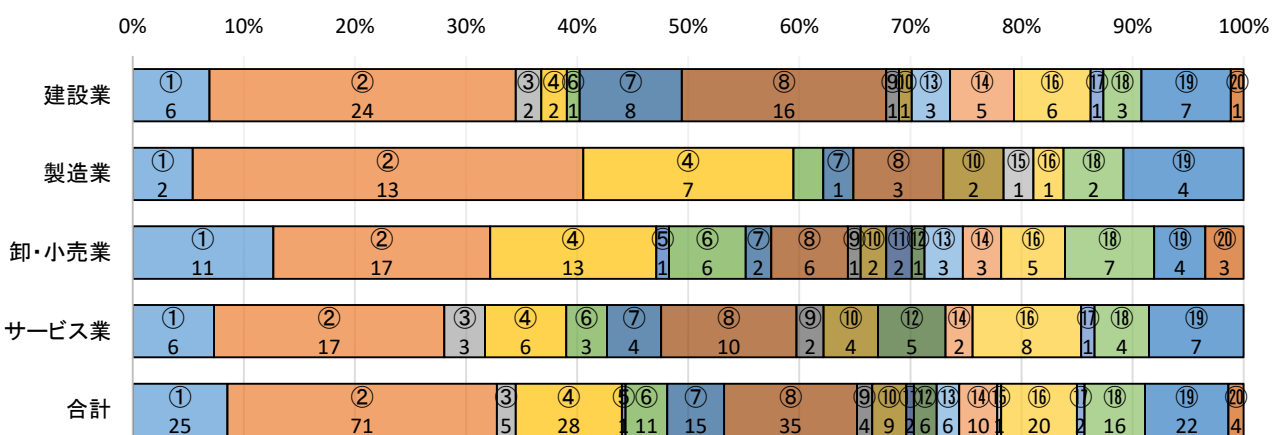
【選択肢】

- | | |
|---------------|------------------|
| ①資金繰り・資金調達支援 | ⑪専門家派遣による経営指導 |
| ②補助金・助成金の活用方法 | ⑫専門相談(税務、法務、労働等) |
| ③経営計画の策定支援 | ⑬IT化支援 |
| ④販売促進・販路開拓支援 | ⑭消費税対策 |
| ⑤国際交流・海外展開支援 | ⑮創業支援 |
| ⑥新事業展開支援 | ⑯市街地活性化と賑わいの創出 |
| ⑦事業承継・後継者対策支援 | ⑰意見活動 |
| ⑧人材確保・育成支援 | ⑱地域イベント・地域振興の支援 |
| ⑨財務分析等の経営改善支援 | ⑲特に求める事項はない |
| ⑩資質向上支援(講演会等) | ⑳その他 |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	87	100.0%	37	100.0%	87	100.0%	82	100.0%	293	100.0%
①	6	6.9%	2	5.4%	11	12.6%	6	7.3%	25	8.5%
②	24	27.6%	13	35.1%	17	19.5%	17	20.7%	71	24.2%
③	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.7%	5	1.7%
④	2	2.3%	7	18.9%	13	14.9%	6	7.3%	28	9.6%
⑤	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	1	0.3%
⑥	1	1.1%	1	2.7%	6	6.9%	3	3.7%	11	3.8%
⑦	8	9.2%	1	2.7%	2	2.3%	4	4.9%	15	5.1%
⑧	16	18.4%	3	8.1%	6	6.9%	10	12.2%	35	11.9%
⑨	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	2	2.4%	4	1.4%
⑩	1	1.1%	2	5.4%	2	2.3%	4	4.9%	9	3.1%
⑪	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%	0	0.0%	2	0.7%
⑫	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	5	6.1%	6	2.0%
⑬	3	3.4%	0	0.0%	3	3.4%	0	0.0%	6	2.0%
⑭	5	5.7%	0	0.0%	3	3.4%	2	2.4%	10	3.4%
⑮	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑯	6	6.9%	1	2.7%	5	5.7%	8	9.8%	20	6.8%
⑰	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	2	0.7%
⑱	3	3.4%	2	5.4%	7	8.0%	4	4.9%	16	5.5%
⑲	7	8.0%	4	10.8%	4	4.6%	7	8.5%	22	7.5%
⑳	1	1.1%	0	0.0%	3	3.4%	0	0.0%	4	1.4%

- ⑳その他の意見 ・地域商品券実施の後押し ・地域振興券発行の後押し ・現状で概ね納得している為
・小売でも外国人採用ができるように政府に要望してほしい

図表4 会議所へ求める力(業種別)



5. 経済回復に向けて、行政、関係機関に求める事項について

行政、関係機関に求めることとして「資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援」が多くなりました。
次いで、「補助金・融資等の制度拡充」「企業の人材確保・育成支援」が上位となりました。

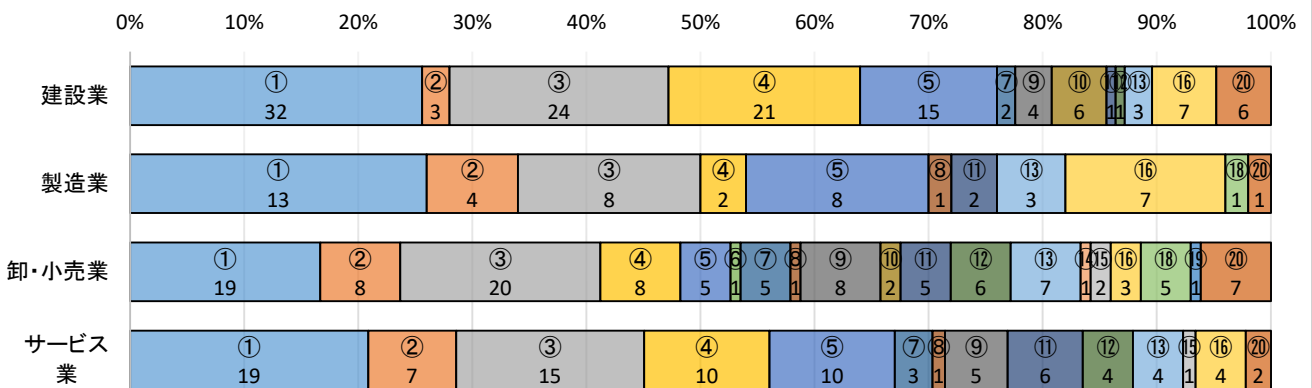
【選択肢】

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ①資源・原材料・部品価格高騰への対応・支援 | ⑫観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起 |
| ②為替相場の安定化 | ⑬販路拡大支援 |
| ③補助金・融資等の制度拡充 | ⑭海外との往来活性化 |
| ④企業の人材確保・育成支援 | ⑮運輸事業等に関する需要喚起 |
| ⑤エネルギーの安定供給 | ⑯設備投資支援 |
| ⑥危機対応力の高いサプライチェーンの構築支援 | ⑰研究開発支援 |
| ⑦企業のデジタル化促進・IT導入支援 | ⑱飲食店事業等に関する需要喚起 |
| ⑧脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援 | ⑲ビジネスモデルの転換支援 |
| ⑨空き店舗、空き家等の活用支援 | ⑳税の納付猶予および減免措置の拡大・延長 |
| ⑩公共投資の執行 | ㉑特に求める事項はない |
| ⑪資金繰り支援 | ㉒その他 |

業種	建設業		製造業		卸・小売業		サービス業		合計	
全体数	130	100.0%	52	100.0%	117	100.0%	96	100.0%	395	100.0%
①	32	24.6%	13	25.0%	19	16.2%	19	19.8%	83	21.0%
②	3	2.3%	4	7.7%	8	6.8%	7	7.3%	22	5.6%
③	24	18.5%	8	15.4%	20	17.1%	15	15.6%	67	17.0%
④	21	16.2%	2	3.8%	8	6.8%	10	10.4%	41	10.4%
⑤	15	11.5%	8	15.4%	5	4.3%	10	10.4%	38	9.6%
⑥	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.3%
⑦	2	1.5%	0	0.0%	5	4.3%	3	3.1%	10	2.5%
⑧	0	0.0%	1	1.9%	1	0.9%	1	1.0%	3	0.8%
⑨	4	3.1%	0	0.0%	8	6.8%	5	5.2%	17	4.3%
⑩	6	4.6%	0	0.0%	2	1.7%	0	0.0%	8	2.0%
⑪	1	0.8%	2	3.8%	5	4.3%	6	6.3%	14	3.5%
⑫	1	0.8%	0	0.0%	6	5.1%	4	4.2%	11	2.8%
⑬	3	2.3%	3	5.8%	7	6.0%	4	4.2%	17	4.3%
⑭	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.3%
⑮	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	1	1.0%	3	0.8%
⑯	7	5.4%	7	13.5%	3	2.6%	4	4.2%	21	5.3%
⑰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑱	0	0.0%	1	1.9%	5	4.3%	0	0.0%	6	1.5%
⑲	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.3%
⑳	6	4.6%	1	1.9%	7	6.0%	2	2.1%	16	4.1%
㉑	4	3.1%	2	3.8%	2	1.7%	4	4.2%	12	3.0%
㉒	1	0.8%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.0%	3	0.8%

㉒その他の意見 ・減税 ・プレミアム商品券を続けて欲しい ・地域振興券の発行

図表5 関係機関等に求めること(業種別)



6. 行政、関係機関等に対する意見・要望事項など

業種	意見・要望など
卸・小売業	じわじわと人口減の影響がでてきています。 物価高がつかなくなってきています。 3月のプレミアム券ありがとうございます。
卸・小売業	地方の労働人口の高齢化や減少による中小企業の事業存続について どの様な施策をお考えなのか知りたい。
サービス業	地場産業製品・サービスは地元の商店の利用を願います。
サービス業	・安定した円安でmade in Japanを復活する経済を望みます。 ・海外に進出した企業が日本復活のため、戻れるような政策を望みます。
サービス業	最低賃金の急激な引上げに追従が厳しい。又は、経営を圧迫する事もあることを念頭に 各種年収の壁の見直しも含めて、総合的な施策により、収入の増加を実現してほしい。